

「3・11」を踏まえた提案

平成 23 年 4 月 25 日
三菱総合研究所理事長 小宮山宏

1. 「3・11」を踏まえた宇宙政策の基本に関する提案

福島第一原子力発電所で発生した問題では、原子力の専門家が他の分野の科学技術者との間に壁を設けて「原子力村」をつくったことによる弱点が露呈してしまった。

オープンな体制でなければイノベーションは起きない。

宇宙開発においても同様。「宇宙村」の論理に閉じず、分野の違う科学技術者ともっと協力し、俯瞰的に技術を論じるべきである。

このことを今後の調査会運営や、宇宙政策のあり方の基本とすべきである。

2. 「3・11」を踏まえたアジェンダ見直しに関する提案

「3・11」は日本を変えた。以前のアジェンダのままに議論を続けることは許されない。

この調査会のアジェンダも、「3・11」を踏まえてゼロから見直すべきである。

「3・11」以前、「測位（準天頂）衛星」と「リモートセンシング」の2つの専門家WGがこの調査会の下に設置されていた。この2点がこれまでどおり最優先課題なのか、再度議論すべきである。

(1) 測位（準天頂）衛星は、そもそもGPS衛星による測位等の補完補強を主目的に開発されてきた。この衛星の必要性は認めるとしても、それを他の政策と比べて最優先に推進すべきものなのかについては十分な議論がなされていない。議論を尽くすべきである。

(2) リモートセンシング（リモセン）は、今次震災でも被災地の状況把握に大いに貢献した。しかし、それは衛星だけではなく、航空機、ヘリ、海上、地上からの様々なリモセンの組合せによる貢献であった。リモセン政策を検討する際、宇宙の枠に閉じてはいけない。宇宙開発戦略本部の枠組みを超えて他の分野の会議や官庁等と合同で俯瞰的なリモセン政策を議論すべき。

3. その他「3・11」を踏まえたいくつかの提案

(1) 衛星通信

今次震災で、宇宙分野で最も役立ったのは衛星電話であろう。

ポスト3・11の宇宙政策を論じるに当たって、災害時にも、通常の携帯電話と同じように使える、使い勝手の良い衛星電話システムを如何に構築するかと言う点は中心課題となる。

本格的な次世代通信衛星の技術開発に本腰を入れて着手する必要がある、議論を尽くすべき。

(2) 現存する宇宙アセットの有効活用

財政状況の厳しい中、現存する宇宙アセットを如何に有効活用していくのかという視点も必要。

例えば、国際宇宙ステーションを活用した地球監視などをリモセンのオプションとして加える。また、海外の衛星が、優れた画像処理技術との組合せで付加価値の高い情報を被災地域に提供していたことも参考とすべき。

宇宙村、衛星屋に閉じることなく、衛星画像処理等のIT技術開発を拡大し、宇宙技術と組合せて現存する宇宙アセットを最大限に活用すべき。

(3) 中長期的な研究開発

地震波からの情報に加え、海洋、衛星からの情報を組み合わせた津波探知、津波警報システムの構築について、中長期的な研究開発を推進すべき。これに限らず、地震、海洋などの他の技術分野とも連携し、「3・11」の教訓を踏まえた中長期的な研究開発に取り組むべき。

以上